

令和4年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	八峰町 社会福祉協議会
-----	-------------

1. 社協基本情報

所在地	018-2644	秋田県山本郡八峰町八森字椿台112番地	社協会長名	田村 正	
入居施設の名称	旧八峰町立八森中学校			○月○日～	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。
入居施設の情報	その他の建物内	指定管理の対象	対象外	会長選出区分	学識経験者
電話	0185-77-3551		事務局長名	斉藤 誠宏	
FAX	0185-77-3318		事務局長選出区分	社協職員	( ) ※その他の場合は御記入ください。
e-mail	happoshakyo@shirakami.or.jp				
ホームページアドレス	http://happou-shakyo.jp/				
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS	○	広報誌	○	その他 ( )

2. 役員等の状況

理事数	13名	理事定数	12名 以上	14名 以下	常務理事	1名
監事数	2名	監事選出区分	学識経験者	民生児童委員協議会監事		
評議員数	28名	評議員定数	27名 以上	30名 以下		
評議員選任・解任委員会	3名	内 訳 ⇒	監 事	1名	事務局員	1名 外部委員
会計監査人	0名	会計監査人の区分				

3. 職員の状況

(1)職員数

	法人運営部門	地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)	在宅介護・施設 サービス部門	総数 (A)	(A)のうち 行政出向職員及び 非常勤職員数 (B)
正規職員	3名	4名	8名	15名	名
嘱託職員	0名	0名	0名	0名	名
臨時職員	2名	1名	2名	5名	名
パート・その他	0名	1名	3名	4名	名
職員総数	5名	6名	13名	24名	0名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	名
地域福祉コーディネーター	名
生活支援コーディネーター	名
コミュニティソーシャルワーカー	1名
その他	1名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 1名 第2層 0名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	専任⇒ 1名
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	1名 専任⇒ 名

(3)キャリアパス等の状況

正規職員の職種別給与表	
人事考課制度	
職員研修計画 ※社協全体としての計画	○

(4)職員の資格取得状況

社会福祉士	2名	保健師	2名
精神保健福祉士	0名	看護師	2名
介護支援専門員	4名	保育士	2名
介護福祉士	7名	理学療法士	0名
介護福祉士実務者研修(旧 ヘルパー1級)	0名	作業療法士	0名
介護職員初任者研修(旧 ヘルパー2級)	13名	管理栄養士	0名

4. 地域の状況(令和4年4月1日現在)

人口	6,603名
世帯数	3,014世帯
65歳以上人口	3,141名
高齢化率	47.6%
一人暮らし高齢者数	850名
身体障害者手帳交付者数	378名
療育手帳交付者数	75名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	80名
生活保護受給者数	67名
母子・父子世帯数	43世帯
町内会(自治会・行政区)数	34

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	500円	会費の徴収方法
⇒ 加入率	80.2%	自治会に依頼
特別会費(単価)	1,000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	1,500円以上	
団体会費(単価)	円	
法人会費(単価)	円	
その他( )		

6. 地域福祉活動計画策定状況

策定年月	計画期間
平成31年3月	平成31年4月から5カ年

7. 地域福祉計画策定状況(行政)

策定年月	計画期間
平成31年3月	平成31年4月から5カ年

8. 災害VC設置マニュアル策定状況

策定年月

9. 所有財産(施設)の状況


10. 社会福祉充実計画の状況

計画の有無	無
取組内容	

**11. 事業実施状況**

(1) 相談事業の状況 (前年度実績)

相談所の名称	八峰町社会福祉協議会・総合相談窓口		
相談所設置カ所数	1件	相談受付件数	127件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	○	週( )日 月( )日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者(家族も含む)に関する相談	42件	生活困窮に関する相談	8件
障害者(家族も含む)に関する相談	11件	権利擁護に関する相談	62件
子ども・子育てに関する相談	0件	複合的な問題の相談	0件
上記以外のその他の相談	4件		

(2) 地域福祉活動の状況 (前年度実績)

地区社協の設置数	0カ所	町内会福祉部の設置数	38カ所
福祉員数(協力員含む)	56名	住民座談会の開催数	0カ所
住民を対象とした研修数	2回	地域指定モデル事業数	事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	18カ所	⇒内、社協事業によるもの 8カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	0カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	1カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	1カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
その他の小地域福祉活動(名称)			

(3) 住民参加型在宅福祉サービスの状況

名称	サービス内容	財源
地域ぐるみ支え合い福祉活動事業	自治会関係者が主体的に実施する地域住民による交流サロン事業	自主
ミニデイサービス事業	自立の方を対象とした通所型サービスの提供による介護予防を図る事業	自主
冬期間における高齢者の健康づくり事業	ポッチャ競技による運動不足の解消と住民の親睦交流を図る事業	自主

(4) 在宅福祉サービスの状況

実施サービス	実施	財源	内容・備考等
配食サービス			月 回 1回あたり 円 配付方法
移送サービス	○	委託	※介護保険における通院等介助を含む
福祉車両の貸出			
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)			
救急医療情報キット(安心キット等)の配付			
緊急通報サービス	○	補助	
その他の在宅福祉サービス			
事業名			内容
事業名			内容
事業名			内容

**14. 行政からの補助・委託状況(当年度)**

(1) 補助事業

事業名	事業の概要
交通空白地有償運送事業	交通空白地(町内4自治会)の住民等を対象として、移動制約者や免許返納者等の交通弱者に対する移動支援を実施する。

(2) 委託事業

事業名	事業の概要
生きがい活動支援通所事業	日帰り入浴施設等において趣味活動等の各種サービスを提供することにより、自立生活の助長、社会的孤立の解消等を図り、もって要介護状態への進行を予防する。
軽度生活援助事業	ひとり暮らし高齢者等の在宅での自立した生活の継続を可能にするため、日常生活における軽易な援助を地域住民による作業登録員が行う。
ひとり暮らし老人等見守り事業	在宅のひとり暮らし老人等の世帯を定期的に訪問し、日常生活状況の確認及び指導・助言等を行うことにより、健康状態等の急激な悪化等を可能な限り予防する。
外出支援サービス事業	在宅生活者で、歩行困難等により公共交通機関を利用して医療の受診等を受けることができない方に対し、福祉車輛による移送支援サービスを提供する。
介護認定調査	要介護認定を受けようとする方を介護支援専門員が訪問し、心身の状況や置かれている環境等の調査を行う。
地域包括支援センター運営事業	総合相談支援業務、虐待防止・早期発見等権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防マネジメント業務など包括的支援事業を実施する。
介護予防教室事業	地域の集いの場において、自宅でも実施可能な介護予防の知識や実践を学び、継続的かつ自発的に介護予防を行えるようになることを目的として行う。
家族介護教室事業	高齢者を在宅で介護している家族が、介護の基礎的な知識及び技術を習得するとともに、介護サービス等に関する情報の提供と在宅介護の維持・向上を図ることを目的として行う。
在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療と地域の医療・介護関係者の連携を推進するために、医療・介護・福祉に携わる多職種を対象とした多職種連携研修会を開催する。
認知症総合支援事業	認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人への効果的な支援とその家族に早期に関わる体制づくりを行う。
地域ケア会議推進事業	福祉・保健・医療に関する専門的知識を有する者や関係機関及び関係団体により構成される会議を月2回開催し、包括的・継続的ケアマネジメント業務の効果的な実施を図る。
認知症地域支援推進員設置事業	認知症に関する情報交換や相談、予防や症状の改善を目指し、継続的な「認知症カフェ」の開設及び実施地域の拡大を図る。
成年後見支援センター運営業務委託事業	成年後見制度に関する広報や研修会を実施するとともに、援助困難事例について専門職や関係機関の方などから支援方法の検討・助言を受けられるよう調整を図る。

(5) 介護保険事業の状況(事業所数)

事業名	介護給付	予防給付
指定居宅介護支援	1カ所	1カ所
訪問介護	1カ所	1カ所
訪問入浴	カ所	カ所
福祉用具貸与	カ所	カ所
通所介護	カ所	カ所
訪問看護	カ所	カ所
短期入所生活介護	カ所	カ所
小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所
認知症対応型共同生活介護	カ所	カ所
特別養護老人ホーム		カ所
介護老人ホーム		カ所
訪問型サービスA		カ所
訪問型サービスB		カ所
通所型サービスA		カ所
通所型サービスB		カ所
地域包括支援センター(受託事業所数)		1カ所
在宅介護支援センター		カ所
その他の事業(名称・カ所数)		
		カ所
		カ所

(6) 障害福祉サービスの実施状況(事業所数)

自立支援給付	カ所
居宅介護	1カ所
重度訪問介護	1カ所
同行援護	カ所
行動援護	カ所
生活介護	カ所
自立訓練	カ所
就労移行支援	カ所
就労継続支援A型	カ所
就労継続支援B型	カ所
相談支援【指定特定】	カ所
相談支援【指定一般】	カ所
地域生活支援事業	
移動支援	1カ所
地域活動支援センター	カ所
意思疎通支援	カ所
日中一時支援	カ所
障害児対象	
児童発達支援	カ所
放課後等デイサービス	カ所
相談支援【障害児】	カ所
その他の事業(名称・カ所数)	
	カ所
	カ所

(7) 子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況

名称	サービス内容	財源

**12. 指定管理運営施設の状況(施設名)**


**13. 事務局受託団体の状況(受託団体に○)**

老人クラブ連合会	○
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	
身体障害者協会	○
シルバー人材センター	○
遺族会	○
ボランティア連絡協議会	
手をつなぐ育成会	○
その他の団体(名称)	母子寡婦福祉会